NTT Data Trusted Global Innovator

経済産業省様 御中

令和3年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業 (NACCS利便性向上実現のための方策検討調査)報告書

2022年3月25日 株式会社NTTデータ

目次



2

第1章	はじめに	······P.	4
第2章	第6次NACCSの利用者拡大のための未利用者を対象とした利用開始支援		
2.1.	第6次NACCS未利用者への利用者ID配布	·····P.	7
2.2.	第6次NACCS未利用者へのアンケート調査	······P.	10
2.3.	第6次NACCS未利用者へのヒアリング調査	P.	14
	第6次NACCSの運用簡便化方策の策定 経済産業省運用担当職員へのエスノグラフィー/ヒアリングの実施	······P.	24
第4章	第7次NACCSに向けた改善要件提案書の整理		
4.1.	Webアプリ導入に向けた要件の整理	······P.	32
4.2.	プロトタイプシステムによるユーザテスト	••••• P.	37
4.3.	第6次NACCSの課題分析	••••• P .	39



第1章 はじめに

1. はじめに



経済産業省貿易経済協力局貿易管理部では、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社(以下「NACCSセンター」という)が提供するNACCS(Nippon Automated Cargo and port Consolidated System)を活用して外国為替及び外国貿易法(以下、「外為法」という)に基づく輸出入の許可承認等手続きのデジタル化に精力的に取り組んできているが、約55%(令和元年度実績)の利用率に留まるNACCS外為法関連業務の利用促進が懸案事項となっている。

本調査事業では、NACCSの利便性を向上させるため次項にかかる方策を検討し整理を行う。

- ① 第6次NACCSの利用者拡大のための未利用者を対象とした利用開始支援
- ② 第6次NACCSの運用簡便化方策の策定
- ③ 第7次NACCSに向けた改善要件提案書の整理



第2章 第6次NACCSの利用者拡大のための未利用者を対象 とした利用開始支援



第1節 第6次NACCS未利用者への利用者ID配布

(

2.1.第6次NACCS未利用者への利用者ID配布



利用者ID配布について、外為関連手続きを行う事業者の内、NACCS未利用者を対象に実施。利用者ID配布の概要については以下のとおり。

利用者ID配布の概要

項目	内容			
目的	第6次NACCSの利用者拡大のための未利用者を対象とした利用開始支援			
対応方法	 電子申請を促進するために電子手続きのメリットを示したリーフレット並びに代行申請の手続きの案内資料を対象者に郵送配布。 利用者IDの取得を簡易に行えるように、エントリーシートを準備。希望のあった利用者から受領したエントリーシートをもとに、NACCSサポートシステム(NSS)の代行申請を実施。代行申請に加えて、後続で必要な手続きも利用者にご案内し、利用促進を実施。 ① ②を実現するために、NSSの管理元であるNACCSセンターと目的や段取りについて調整を実施するとともにNACCSセンターにも協力依頼の事前交渉を実施。 			
対応期間	2021年12月から2022年3月			
代行申請の案 内の配布対象 者	外為法関連手続きを行う事業者の内、NACCS(外為関連業務)未利用者である以下の者(合計79者)に対して、代行申請のご案内資料を送付。 ✓「ワシントン(生きている動物)」、「35の2(2)廃掃法」の申請手続きに関わる事業者55者 ✓ 紙申請利用者のうち電子申請への移行を促したい「武器」「漁船」の申請手続きに関わる事業者24者			

2.1.第6次NACCS未利用者への利用者ID配布



本事業において実際に利用者ID配布を行った者は次の通り、5/79者。

No	社名	備考
1	A社	利用者ID配布
2	B社	利用者ID配布
3	C社	利用者ID配布
4	D社	利用者ID配布
5	E社	利用者ID配布
6	F社	エントリーシートの請求のみ
7	G社	エントリーシートの請求のみ
8	H社	エントリーシートの請求のみ
9	I社	キャンセル(既に利用者IDの登録済であった為)



第2節 第6次NACCS未利用者へのアンケート調査

2.2.第6次NACCS未利用者へのアンケート調査 実施概要



アンケート調査について、外為関連手続きを行う事業者の内、NACCS未利用者を対象に調査を実施。アンケート概要については以下のとおり。

アンケート調査概要

項目	内容	
調査目的	電子化に向けた課題について幅広く明らかにすることを目的とする。	
調査方法	アンケート用紙を郵送にて事業者に送付し、事業者が回答結果を郵送にて返信することで、回答結果の回収を行う。	
調査期間	2021年12月から2022年1月	
調査対象者	外為法関連手続きを行う事業者の内、NACCS(外為関連業務)未利用者を対象に「ワシントン(生きている動物)※」、「35の2(2)廃掃法」の申請手続きに関わる事業者の中から57者を選定し、アンケート用紙を送付。返信のあった、計13事業者を対象とする。※申請全体の内、ワシントン条約関連の申請が2割程度と大きな割合を占める	
調査エリア	日本国内(本社所在地が日本国内に存在)	
調査項目	電子化に向けた利用者環境・電子化に向けた課題について設問を設け、確認した。 アンケート結果を踏まえた電子化に向けた課題については次頁のとおり。	

2.2.第6次NACCS未利用者へのアンケート調査 課題抽出



アンケート調査にて確認した電子化に向け、解決すべき課題は以下のとおり。

設問 経済産業省では貿易管理の諸手続きにおいて電子申請の必須化を検討しています。 電子申請のみとなった場合の懸念点について教えてください。(複数回答可能)。

選択肢1.申請件数が少なく、これから電子申請のやり方を一から覚えなくてはならない点。

選択肢 2. これまで不明点を審査官に確認しながら申請書を提出することを目的とし、窓口申請を実施していたがそれができなくなる点。

選択肢3.電子申請実施に向けた利用手続きについてどのように実施すればよいのか分からない点。

選択肢 4. 利用手続きについて確認したことがあるがNACCSセンター、経済産業省双方への利用申し 込みが必要であり煩雑である点。

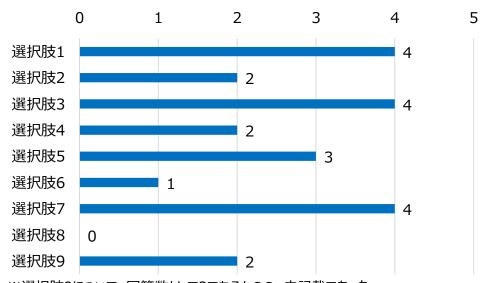
選択肢 5.システム利用開始に向けた設定が煩雑である点。

選択肢 6. 社内決裁者の確認を経るという社内規定に抵触する(社内決裁者の確認なしに申請できてしまう)点。

選択肢7.電子申請時不明点がある場合、すぐに解決できる問い合わせ窓口があるか不安である点。

選択肢8.電子申請に使うPC等がなく、電子申請必須化となった場合、新規に購入のうえ習熟する必要がある点。

選択肢9.その他 具体的に記述をお願いします。



※選択肢9について、回答数として2であるものの、未記載であった

アンケートで選択された選択肢 1 〜選択肢7を課題として検討する。 (選択されなかった選択肢8・9については検討対象外とする。)

2.2.第6次NACCS未利用者へのアンケート調査 解決策検討



ト調査により導出された課題に対する解決策は以下のとおり

選択肢)回答数

電子化に向けた課題

解決策

ア.	ンク	rート調査により導出
ファク	7ト信	「報(アンケート回答・選択肢)
		1. 申請件数が少なく、これから電子申請のやり方を一から覚えなくてはならない点。 2. これまで不明点を審査官に確認しながら申請書を提出する
		ことを目的とし、窓口申請を実施 していたがそれができなくなる点。
		3. 電子申請実施に向けた利用手続きについてどのように実施すればよいのか分からない点。
設問	選択肢	4. 利用手続きについて確認したことがあるがNACCSセンター、経済産業省双方への利用申し込みが必要であり煩雑である点。
10 ※1		5. システム利用開始に向けた 設定が煩雑である点。
		6. 社内決裁者の確認を経るという社内規定に抵触する(社内 決裁者の確認なしに申請できてしまう)点。

申請件数が少ないため、電子申請のやり 方を覚える手間と比較してメリットが小さい と捉えている

申請件数が少ないため、申請の度に、マ ニュアルを見直す必要がある

電子申請では受け取ってもらえたかが分か らない。また、不明点を確認する方法がな いと誤解されている。窓口申請と比較した 電子申請のメリットが認識されていない

利用手続きに関する情報について、どこで 確認できるか分からない

利用手続きに関する申請がワンストップで はないため、利用手続きに手間がかかる

システムのインストール手順が煩雑に見え て、途中で設定を諦めてしまう

NACCS(外為関連業務)について、社 内決裁者の確認なしに申請できてしまう

問い合わせ窓口の導線改善に向けて、経

済産業省・NACCSセンターとの間で問い

合わせ内容を収集・共有する仕組みをつく る必要がある 電話での問い合わせの際、経済産業省の 審査官が申請者の画面を見ることができな

いため、十分に回答できない場合がある セキュリティポリシー ト、Javaのインストール に制限があり、審査官がNACCS(外為 関連業務) を利用できない

解決策① メリットの説明強化

ユーザの課題・利用シーンに合わせたメリットをPR活動で伝える

解決策② マニュアル不要で操作可能なインタフェースの開発

非安保関連申請にて、会話形式で申請可能なインタフェースを開発する

解決策③ 審査官とのやりとりに関する説明強化

受理待ち状態を不安に思わないように伝える。審査官から指摘事項を受けら れること・証跡管理ができるというメリットを伝える

解決策④ 利用手続きに関する導線、情報の整理・適材適所への情報の配置

利用手続きについて、ポスター、チラシ、ホームページ等の導線、情報を整理 し、適材適所に情報を配置する

解決策⑤ 利用手続きのあり方に向けた検討

経済産業省・NACCSセンターにてあり方に向けた検討を実施する(申し込み 情報の連携可否の確認)。経済産業省側の申請を廃止することも一案。

解決策⑥ システムに不慣れな方向けのコンテンツ作成

システムに不慣れなユーザ目線に立ち、インストール手順をより分かりやすく説 明したマニュアルを作成する。また、動画コンテンツ、チャットボットの検討も行う。

解決策⑦ 社内管理部門による委任・署名等の機能追加

決裁者による委任・署名等の機能を追加する。また、社内管理者へのステータ スメール配信を行う。

解決策⑧ 問い合わせ内容の収集・共有

問い合わせ内容を収集・共有できる什組みをつくり、エンドユーザに公開する

解決策⑨ メールを主体とした問い合わせ対応の実施

電話で来た問い合わせに対して、メールでのやりとりに効率的に誘導する

解決策⑩ NACCS (外為関連業務)のWeb化

NACCS(外為関連業務)をWeb化する

※1 設問内容:電子申請のみとなった場合の懸念点について教えてください。

7. 電子申請時不明点がある

せ窓口があるか不安である点。

場合、すぐに解決できる問い合わ



13

第3節 第6次NACCS未利用者へのヒアリング調査

2.3.第6次NACCS未利用者へのヒアリング調査 実施概要



ヒアリング調査について、外為関連手続きを行う事業者の内、NACCS未利用者を対象に調査を実施。アンケート概要については以下のとおり。

ヒアリング調査概要

項目	内容
調査目的	アンケートと比較して、電子化に向けた課題の深堀りと、解決策の仮説検証を行うことを目的とする。
調査方法 オンライン会議ツールZoomを使用し、事業者に対して、20分から30分程度のヒア 実施し、電子化に向けた課題およびその解決策に関する質問を行う。	
調査期間	2021年12月から2022年1月
調査対象者	外為法関連手続きを行う事業者の内、NACCS(外為関連業務)未利用者を対象に「漁船」の申請手続きに関わる事業者、計6事業者を対象とする。 経済産業省としてNACCSを活用した外為法関連手続きのデジタル化に精力的に取り組んでいる。電子申請の利用が進んでいない理由(電子化に向けた課題)を明らかにするために、利用率が0%に留まっている「漁船」関連の手続きを行う事業者をヒアリング対象とした。
調査エリア	日本国内(本社所在地が日本国内に存在)

2.3.第6次NACCS未利用者へのヒアリング調査 調査結果(A社)



まとめ

✓ 電子申請について、経産省からの案内があるまで知らなかった。電子申請の説明を通じて、メリット(乗 組員待機費用等の削減)を理解してもらい、電子申請に対する導入意欲が湧いた。

手続き	輸出承認	品目	25漁船
件数	1件	電子化に 向けた状況	電子申請を知らない

【電子申請を知ったきっかけ】

- 経済産業省の審査官の方から話を聞くまで、NACCSについて知らなかった。
- 税関には回答者以外(社長)が行くため、税関にて電子申請のポスター等が掲載されているか分からない。
- 通関業者から電子申請に関する説明は聞いたことがないため、電子申請について知る機会がなかった。また、通関業者がNACCSのIDを持っていることを知らなかった。

【電子申請の導入意欲】

• 電子申請の仕組みがここまで仕上がっているとは思わなかった。もう少し早く知っていれば、既に導入していたかもしれない。本日のような説明があって初めて電子申請をやってみようと思った。

【電子申請のメリット】

• 電子申請になることで、出航できる日の計算をより精緻に行うことができると考える。漁船の場合は、出港日が1日想定からずれるだけで費用等が大きく変わるため、出港日を正確に計算できるようになることで、 先々の見通しがはっきりと立つという点で極めて重要であると思う。

(続き)

- 漁船に関わる申請の場合、乗組員の待機費用等で少し日程にずれが 生じるだけで、下手をすると1日20~30万円が費用としてかかってしま う。
- 通関業者にも出港日を連絡できるため、全体を通して手間が減る。

【操作方法に関する理解】

- 事前送付資料(NACCS(外為関連業務)の操作方法説明資料)を読んで基本的には理解できた。自分自身で電子申請を一回実施することで、基本的な操作を理解することは可能と考える。
- 我々のような代理人は基本的にパソコンの操作を日常的に行っているので、システムの操作上、問題はないと思う。
- 漁業関係者は年配の人が多いため、NACCSの操作は難しいかもしれない。実際に、漁業関係者から手続きを当社に代行してほしいとの話も聞いている。

2.3.第6次NACCS未利用者へのヒアリング調査 調査結果(B社)



まとめ

✓ 電子申請について通関業者や税関から以前案内を受けていたため知っていたものの、電子申請のメリットを十分に理解できていなかったため、導入していなかった。

手続き	輸出承認	品目	25漁船
件数	1件	電子化に 向けた状況	電子申請を知っているものの、 使い始めるに至らなかった

【紙申請のデメリット】

- 紙での申請で特段不便はなかったため、敢えて電子申請に変えようとは 思わなかった。
- 税関や通関業者から電子申請に変えたほうが良いとのアドバイスはよくもらっていた。特段紙での申請に不自由を感じることがなかった。

【電子申請を知ったきっかけ】

- 通関業者と税関からも電子申請に関する勧めを度々受けるため、電子化に対するプレッシャーを感じている。
- 他の事業者についても旧体制を崩さない傾向が強いため、周囲で電子申請を導入したという話は聞いたことがない。
- システムやITに対する拒否感はある。システムと聞くと難しく感じるため、 最初の一歩が踏み出せない状態になってしまう。
- NACCSのホームページ上で、システムの使い方や申請手続き等に関する情報を見たことがない。
- 税理士から多少聞いたことはあるが、プレッシャーに感じるほどではなかった。簡単にではあるものの、電子申請は便利であるという話を聞いた。

【電子申請のメリット】

電子申請は時間削減ができるという面も含めてメリットと感じている。

【電子申請に関する利用講習会の有用性】

- 直接電子申請について説明していただける機会がなければ、これまで通り、紙申請で行っていたと思う。
- 今回、NACCS(外為関連業務)に関する説明を受ける機会をもらったことで、電子化をしないといけないというプレッシャーを感じた。
- NACCS(外為関連業務)に関する説明を受ける機会に初めて参加したが、非常に意義があると感じる。
- 本日のNACCSの利用方法の説明を受けて、導入に向けてのハードルが下がったと感じる。

【システム・ITに対する拒否感】

システムやITに対する拒否感はある。システムと聞くと難しく感じるため、 最初の一歩が踏み出せない状態になってしまう。

2.3.第6次NACCS未利用者へのヒアリング調査 調査結果(C社)



まとめ

✓ 電子申請について、経産省からの案内があるまで知らなかった。電子申請の説明を通じて、メリット(郵 送にかかる時間削減)を理解してもらい、電子申請に対する導入意欲が湧いた。

手続き	輸出承認	品目	25漁船
件数	2件	電子化に 向けた状況	電子申請を知らない

【電子申請を知ったきっかけ】

- 電子申請について、経産省からのお電話のご案内で知った。
- 他社や税関等から案内を受けたことがない。
- NACCSのIDを取得した方が良いという勧めは、通関業者から受けてい るものの、導入についてプレッシャーを感じるほどではない。
- NACCSのホームページを見たことがない。
- 他社で電子申請の導入を検討しているという話は聞いたことがない。
- 十業の方から電子申請について聞いたことはない。

【紙申請のデメリット】

- 紙での申請業務について、特に困っていることはない。
- 昔から、漁船の輸出申請は紙であり、それが当たり前であったため、電 子申請を積極的に導入しようと思っていなかった。

【電子申請のメリット】

- 今までは、返信用のレターパックを同封し、レターパックで郵送していた。 郵送によって、通関するまでに日数 上、2、3日程度のロスが発生してい た。時間的なロスを削減できることが一番のメリットとなる。
- 電子申請の方が、紙での申請よりも良いと感じた。

【電子申請に関する利用講習会の有用件】

- 本日のような説明を受ける場は電子化に向けて後押しになると感じる。 事前送付資料(NACCS(外為関連業務)の操作方法説明資 料)を見るだけでは分かりづらかった点が、説明を聞くことで理解するこ とができた。
- パソコンに慣れていない方にとって、利用講習会のような説明の場は役 に立つと感じる。集団での参加の場合、周囲の参加者に話を聞くことも できる。

【操作方法に関する理解】

- システムやIT等について難しいことはできないものの、説明を受けた NACCSの使い方や申請方法を理解することはできた。
- 申請手順がシンプルであると感じた。未記載の項目があれば、エラーが 表示されるので、分かりやすいと感じた。
- これまでの紙申請と記載内容が変わらないため、特に変わりはない。

2.3.第6次NACCS未利用者へのヒアリング調査 調査結果(D社)



まとめ

✓ 電子申請について、経産省からの案内があるまで知らなかった。電子申請の説明を通じて、メリット(入 港等にかかる経費削減)を理解してもらい、電子申請に対する導入意欲が湧いた。また、水産庁の申 請に関する電子化の要望をいただいた。

手続き	輸出承認	品目	25漁船
件数	2件	電子化に 向けた状況	電子申請を知らない

【電子申請を知ったきっかけ】

- 経済産業省から電話でのご案内があるまで、電子申請について知らなかった。
- 通関業者、税関から案内を受けたことはない。当社は内貨申請という形式で申請を実施するため、通関業者を通さない。
- 電子申請について、代理申請を行う業者から聞いたことはない。このように経済産業省から声をかけてもらうような機会がなければ、自分達自身で電子申請を知ることは難しい。

【電子申請のメリット】

- 納期の短縮化に対してメリットを感じている。業務の性質上、来月中、 来週中に入港したいという短納期の業務が発生する。行政手続きが関 わる場合、納期が長くなる傾向にあるため、電子申請によって、短納期 を実現できる点をメリットとして期待している。
- できるだけ早く手続きを終えられる点で、メリットがあると感じている。
- 燃料代だけで、1日60万円程度の損失となる。ナミビアの検査官が船をチェックする作業が存在する。チェックの際、船を港に入れることによりかかる入港代が1日あたり100万円程度となる。手続きの時間を早くするというよりも、日程の弾力性をもたせられるという認識が近い。漁の状況により、いつでも入港できるという間口を広げることが可能になることがメリットとなる。

【電子申請の利用シーン】

- 紙での申請の場合、申請書を紙とpdfの双方で準備する必要があるため、オフィスに出社しなければできない業務であった。
- (NACCSをWeb化することで利用シーンがより適す形となるか。また、スマホ等のモバイルでの利用も利用シーンとして考えられるか)電子申請の利用シーンとしてオフィスに限定していない。オフィス以外でも、電子申請を行えることで、負担はかなり軽減されると考える。電子申請により、在宅勤務でも申請業務を行うことができるため、業務担当者である自分自身にとってはかなり助かる。パソコンとIDが紐づくのではなく、クラウドシステムのようにWEBからアクセスできる形式であると、業務担当者にとって助かると感じる。

【水産庁の申請に関する要望】

• 水産庁が未だに紙での申請しかできないため、電子化してもらえると助かる。水産庁に対して紙での申請を行い、経済産業省に対して電子の申請を行う場合、紙と電子双方の対応を行う必要がある点で手間となる。

2.3.第6次NACCS未利用者へのヒアリング調査 調査結果(E社)



まとめ

✓ 水産庁の申請に関する電子化の要望および画面レイアウト等に関する要望をいただいた。

手続き	輸出承認	品目	25漁船
件数	5件	電子化に 向けた状況	電子申請を知らない

【電子申請のメリット】

• ネットでさくさくつながる環境に対してメリットを感じている。また、申請書 類上の欠陥がなくなると感じている。

【水産庁の申請に関する要望】

• 経産省と比較して、水産庁に対して送る書類の方が多い。水産庁に対しては写真も送る必要がある。メール添付の容量が足りないため、4、5回に分けてメールを送る必要がある。メールを送った後、届いたことを水産庁にお電話で確認する。届いていない場合、再度、ファイルをさらに分割してメールを送ることで対応する。

【画面レイアウトに関する要望】

• JAA等の業務名でなく、漁船の申請や通関業者に送る等の利用シーン別に、画面に機能を表示した方がイメージがつきやすい。

2.3.第6次NACCS未利用者へのヒアリング調査 調査結果(F社)



まとめ

✓ 過去にNACCSを使用していたものの、外為関連業務の電子申請を行えることについて、経産省からの 案内があるまで知らなかった。また、輸出承認の申請について無料で利用できることを知らなかった。

手続き	輸出承認	品目	25漁船
件数	1件	電子化に 向けた状況	電子申請を知らない

【電子申請を知ったきっかけ】

- 経済産業省からご案内があるまで、電子申請について知らなかった。
- 以前、船舶代理店を行っていた際に、NACCSを使用し、手続きを行っていた。船舶代理店を畳んでから長い空白期間があったため、NACCS についてすっかりと忘れていた。NACCSという名前については6、7年前に知っていたものの、外為関連業務について、NACCSで申請できることを知らなかった。
- 外為関連業務について、NACCSで申請できることを税関や通関業者、 士業、同業他社から聞いたことがない。

【電子申請にかかる利用料金】

• 輸出承認の申請については、NACCSの利用料金が無料であることを知らなかった。

2.3.第6次NACCS未利用者へのヒアリング調査 解決策検討



ヒアリング調査により導出された課題に対する解決策は以下のとおり

ファクト情報(ヒアリング結果)

該当 事業者数

電子化に向けた課題

解決策

外為関連業務を電子申請にて実施できる ことを経済産業省の審査官から案内を受 けて初めて知った

電子申請について、知る機会・きっ かけがなかった

経済産業省の審査官から案内を受けて以 降、電子化するための手続きに関する再度 の案内を待っていた

電子化するための手続きの方法が

分からなかった

経済産業省の審査官から案内を受けて、 電子申請を知ったものの、未だに電子化し ていない

電子申請によるメリットが小さいと誤 解していた

経済産業省に対する輸出入の許可申請 (漁船) を電子化したとしても、水産庁に 対して紙申請を行う必要がある

経済産業省・水産庁の申請がワン ストップではないため、NACCS外為 関連業務の電子化だけでは効果が 不十分である

NACCS(外為関連業務)がパッケージソ フトであるため、在宅勤務での利用等、利 用シーンが限定される

NACCS(外為関連業務)をイン ストールしていない端末で電子申請 を行うことができない

在宅勤務等でNACCS(外為関 連業務)を利用した際に、オフィスと は異なりスキャナが手元にない場合 がある

NACCS(外為関連業務)の画面上に、 使用しない業務が表示されている。業務名 から機能のイメージがつきづらい

NACCS(外為関連業務)の画 面(UI)がユーザニーズに合ってお らず、使いづらい

解決策⑪ 認知度の向上

PR活動を強化する

- ポスター、チラシ、ホームページ、講習会等のPRチャネルの目的・導線の整理
- 窓口での申請時に、審査官から電子化に関する声掛けを実施
- ライセンス発給時に電子申請に関するチラシの差し入れ

特定事業者を対象としたPR活動を実施する

• プッシュ型で事業者を募り利用講習会を実施

解決策① メリットの説明強化

ユーザの課題・利用シーンに合わせたメリットをPR活動で伝える

解決策② 水産庁とのワンストップ手続きに向けた取組み

デジタル・ガバメントの実現の観点からシステム連携すべく、経済産業省・ 水産庁とワーキンググループを設ける(ファーストステップとして、経済産業省と水 産庁の審査官で協議を行い、検討を進める)

解決策⑩ NACCS (外為関連業務)のWeb化

NACCS(外為関連業務)をWeb化する

NACCSをモバイル端末(スマートフォン、タブレット)に対応させる

スキャナが手元になく、必要添付資料の電子ファイル化が実施できない場合 であっても申請可能とし、後で添付資料を提出できるよう制度を見直す。

解決策③ 画面等の使い勝手の向上

申請者が入力項目について負荷なく入力ができるようにする

- 紙申請の内容をそのまま表示するのではなく、項目群(手続、申請先、自社情) 報、自社担当者情報等)毎に画面を分けることで入力負荷の軽減を図る
- 操作性を重視し、利用者意見を基にした機能改善を行っていく。



22

第3章 第6次NACCSの運用簡便化方策の策定



23

第1節 経済産業省運用担当職員へのエスノグラフィー/ヒアリングの実施

3.1.経済産業省運用担当職員へのエスノグラフィー/ヒアリングの実施 実施概要



経済産業省運用担当職員を対象にエスノグラフィー/ヒアリング調査を行った。 エスノグラフィー/ヒアリング調査概要については以下のとおり。

エスノグラフィー/ヒアリング調査概要

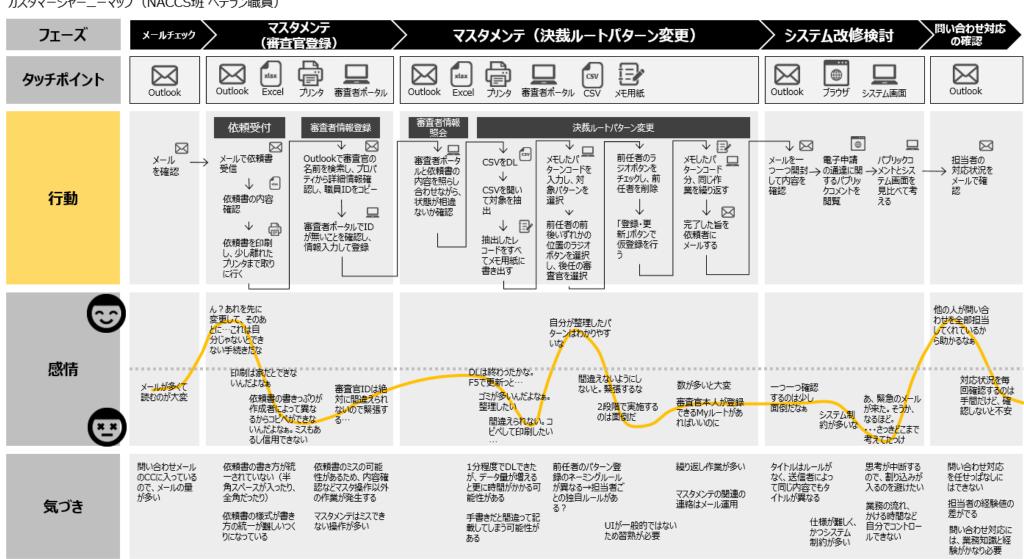
項目	内容
調査目的	経済産業省にて運用を担当している職員の課題を把握し、解決策を検討すること
調査方法	運用担当職員への行動観察(エスノグラフィー)およびヒアリングの実施
調査期間	2021年10月から2022年1月
調査対象者	貿易経済協力局 貿易管理部 電子化・効率化推進室 NACCS班に所属する職員
調査対象	事前ヒアリングにより、運用担当職員にとって負荷が大きい業務である以下を対象とする。 ✓ マスタメンテナンス業務 ✓ 問い合わせ業務 ✓ 年度改変検討

3.1.経済産業省運用担当職員へのエスノグラフィー/ヒアリングの実施 エスノグラフィー結果



エスノグラフィーにて現状把握を行い、カスタマージャーニーマップとして整理した。

カスタマージャーニーマップ(NACCS班 ベテラン職員)



3.1.経済産業省運用担当職員へのエスノグラフィー/ヒアリングの実施ヒアリング結果



ヒアリングによって得られた年度改変検討の問題・課題感は以下のとおり。

ヒアリング結果

- 仕様の認識齟齬が発生することがある。認識齟齬が発生しないような仕組みについて検討したい。
- 決裁権者の設定ルール、補正可能な項目等、現状なぜそのようになっているのかが分からないビジネスルールがある。問い合わせ稼働の削減に向け、これらビジネスルールについて見直しすべきである。
- 法令変更等の要件に迅速に対応できることが望ましい。
- 申請書作成ソフトについて、一部項目でダブルクリックしないと一覧が表示されない等、ユーザフレンドリーではないものがある。申請者が簡易に使えるようにすべきである。

26

3.1.経済産業省運用担当職員へのエスノグラフィー/ヒアリングの実施解決策検討



27

エスノグラフィー/ヒアリングを踏まえた「マスタメンテナンス」における解決策は以下のとおり。

対象	解決策	解決策概要	稼働削減 への寄与	標準化への 寄与(脱 属人化)	費用	優先順位
	①依頼書フォーマット改善	・マスタ変更依頼様式の統一を図る。 ・統一様式にはマクロを組み込み、登録可能な文字 のみ入力可能にする。	•		低	2
マスタメンテナンス	②マスタメンテナンスUIの改善	・「審査官登録」、「人事異動対応」等、ユースケース ごとにマスタメンテナンスを可能とする。 ・すべてのケースは想定できないため、シナリオ作成機 能も併せて作成する。	•	•	追	3
	③誰でもベテラン操作	・ベテランは説明を行いながらマスタ操作。その様子を動画として録画。 ・ベテランの操作を参照することで、業務経験が浅くても同等の操作ができるようにする。	•	•	低	1

3.1.経済産業省運用担当職員へのエスノグラフィー/ヒアリングの実施 解決策検討



エスノグラフィー/ヒアリングを踏まえた「問い合わせ」における解決策は以下のとおり。

対象	解決策	解決策概要	稼働削減 への寄与	標準化への 寄与(脱 属人化)	費用	優先順位
	⑤QAボット	・エラーの対応を提示(エラーID、日本語の機械 学習を用いてエラーに対してどのように対応するべき か情報を提示する) ・自動で対応できない場合は職員が対応できるよう に切りかえる	•	•	高	2
	⑥業務操作方法の動画解説	・業務の流れ、システムの使い方を動画で解説 ・ITリテラシーが低い人、業務経験が浅い人にベテランの操作をインプットできる	•	•	低	1
問い合 わせ	⑦メール問い合わせを自動認識した過去 事象との突合	・申請者からメール問い合わせ ・AI技術でメールを認識 ・過去の問い合わせと突合 ・同一のものがあれば、回答を自動作成しNACCS 班にフィードバック	•	•	高	2
	⑧UIの改善による問い合わせ件数の削減	・システムエラー時のメッセージを具体的にすることで、 申請者がどのように修正すべきか分かるようにする。 ・システム利用にあたってはJava、パッケージソフトの インストールが必須となっている。Web化することに よりJこれらを不要とし、問い合わせの軽減を図る。	•		高	4

3.1.経済産業省運用担当職員へのエスノグラフィー/ヒアリングの実施 解決策検討



29

エスノグラフィー/ヒアリングを踏まえた「年度改変検討」における解決策は以下のとおり。

対象	解決策	解決策概要	稼働削減 への寄与	要件変更へ の迅速な対 応	費用	優先順位
年度改	⑨画面作成ツールの導入	画面作成ツールを用いて要件定義時にUI、画面 遷移を確認できるようにする。	•		低	1
変検討	⑩要件に迅速に対応できる仕組みの導入	要件に迅速に対応できるようローコード開発ツールを 導入する。	•	•	高	2



30

第4章 第7次NACCSに向けた改善要件提案書の整理



31

第1節 Webアプリ導入に向けた要件の整理



電子申請の課題、ユーザ提供価値を検討のうえ、Webアプリ作成にて実現すべき要件を定義した。

電子申請率向上に向けたハードル(課題)	品質特性	ユーザー提供価値
社内ポリシーによりNACCS PKGがインストールできない	有効性	PKGではなく、Webブラウザで申請ができるようにする
	生産性	画面分割、画面遷移の変更、ワイヤーフレームの変更
画面遷移が複雑		入力補完サポート
	満足性	画面デザインのユーザビリティおよびアクセシビリティの向上
フォーム画面に入力する情報が何か分かりにくい	有効性:やりたいこ 生産性:やりたいこ	

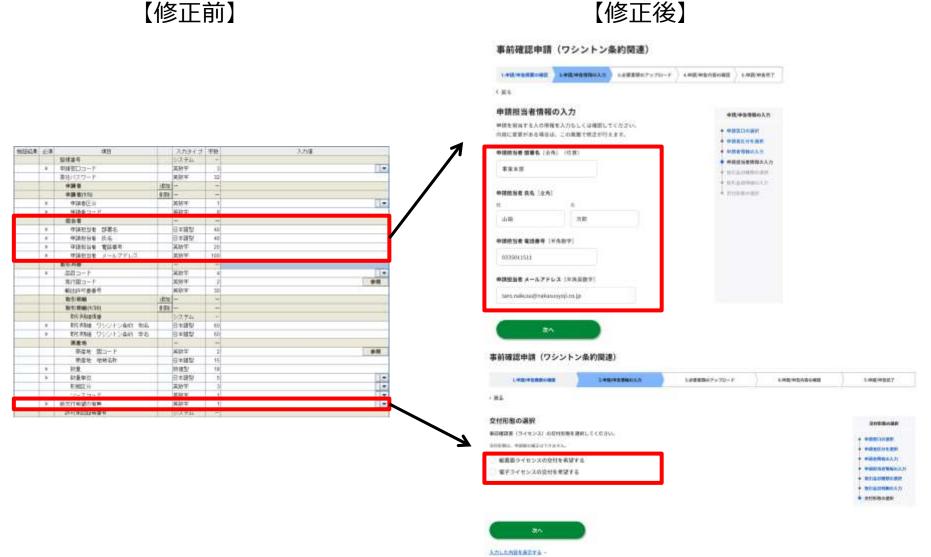
- ✓ 申請項目群ごとに画面を作成
- ✓ 申請項目の選択入力化
- ✓ 汎用情報の事前登録による2度打ち抑止

32

満足性:ストレスなくできるか、ユーザーが気付かなかったインサイトを提供できるか



従来は全申請項目を1画面にて実現していたが、申請項目群ごとに画面を作成することで入力負荷軽減を図った。



33



入力誤りを軽減するため申請項目の選択入力化を新規機能として実現した。

動植物の種検索



検索結果一覧

選択	項番	動植物種 学名	該当する学名を候補として表示し、入力誤り を防ぐ取り組みを実施	-:
0	001	Addax nasomaculatus		



自社情報等、他申請においても利用する情報を事前に入力しておくことで、申請書作成時は自動で該当項目を反映する機能を実現した。

【申請書作成時】

自社情報 (申請者情報)

申請者 企業名/個人名 ABC株式会社

申請者 役職名

部長

申請者氏名

申請 太郎

申請者 郵便番号

1000001

申請者住所

東京都 千代田区 千代田

申請者 電話番号

0300000000

申請者 メールアドレス

sample@abc.com

自社情報を事前に登録

事前登録した自社情報が 反映されるため入力が不 要

【申請書作成時】

申請者 企業名/個人	8	
ABC株式会社		
申請者 役職名 [任意	1	
個人の場合には入力不	要です。	
部長		
申請者 氏名		
	記号類は入力できません。	
申請者 氏名 補助漢字、外字、特殊 姓	配号類は入力できません。 名	
補助漢字、外字、特殊		
補助漢字、外字、特殊 姓 申請	太郎	
補助漢字、外字、特殊 姓 申請 申請者 郵便番号 [4	太郎	
補助漢字、外字、特殊 姓 申請 申請者 郵便番号 [4	名 太郎 太郎 (角数字)	
補助漢字、外字、特殊 姓 申請 申請者 郵便番号 [4 ハイフンを入れずに入	名 太郎 - 大郎 カレマください。 (例) 1000000	



第2節 プロトタイプシステムによるユーザテスト

4.2. プロトタイプシステムによるユーザテスト



作成したプロトタイプシステムについて事業者、ワシントン室に操作感を確認頂き、追加改善要望の抽出を 行った。

項番	コメント	対処
1	郵便番号、電話番号について「-」の入力が必要か否かが分からず入力しづらい。	「-」については入力不要である旨を入力画面に 追記した。
2	ローマ字表記の企業名・役職名・氏名も想定されるため、半角入力も可とすべき。	企業名・役職名・氏名について半角入力も可能 とした。
3	個人輸入の場合もあるため、「企業名」との表示を「企業名/個人名」としてほしい。	企業としてではなく個人としての輸入もあるとのコメントを踏まえまして「企業名/個人名」に変更した。
4	個人の場合には役職名が不要である旨表示し、役 職名なしで申請できるようにしてほしい。	役職名は任意入力項目とし、個人の場合には 入力不要である旨を入力画面に追記した。
5	郵便番号や電話番号でハイフンがない事を表示して いるのはとても親切でいいと思います。	- (項番1における対処を踏まえたうえで頂いたコ メント)
6	学名などを入力する画面では、まだ種名が少ないですが、使いやすさという意味ではとてもいいと思います。	-
7	全体として、使いやすい流れになっているかと思います。	-

使いやすいという好意的な意見も頂くことができた。寄せられたコメントを踏まえ、利便性・操作性を向上させるWebシステムとなるよう、引き続き検討を進めていく。



38

第3節 第6次NACCSの課題分析

4.3. 第6次NACCSの課題分析

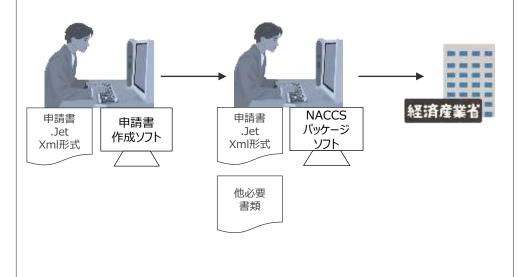


第6次NACCSの課題については以下のとおりである。

AsIsユースケース

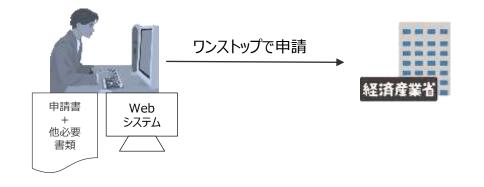
申請書作成ソフトで申請書を別ファイルで作成・保存、パッケージソフトにて保存ファイルを添付、また必要に応じてその他の必要書類を添付する。

申請書作成ソフト、パッケージソフトそれぞれを使う必要があり、 操作方法に習熟していないと申請が難しい。



ToBeユースケース

申請書作成、必要書類の添付をワンストップで実施可能とする。 操作方法に習熟していなくても申請が可能となる。



NTTData

Trusted Global Innovator